

長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1 この要綱は、中小企業者等が収益力の安定及び強化を図り、もってその利益を原資とした従業員への賃金の引上げに向けた環境整備を促進するため、業務の効率化を目的として中小企業者等が行う設備の新規導入及び既存設備の更新に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することに関し、長野市補助金等交付規則（昭和61年長野市規則第4号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 中小企業者等 次のアからオまでに掲げる者をいう。

ア 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する者

イ 特定非営利活動法人であって、常時使用する従業員の数がアに規定する者とおおむね同程度の者

ウ 一般社団法人又は一般財団法人であって、常時使用する従業員の数がアに規定する者とおおむね同程度の者

エ 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項に規定する中小企業者又は同条第3項に規定する小規模企業者に該当する組合であって、アに規定する者とおおむね同程度の者

オ アからエまでに掲げる者に準ずる者として市長が適当と認めるもの

(2) 店舗等 店舗その他市長が適当と認める施設であって、次に掲げる要件を全て満たすものをいう。

ア 規則第3条の規定による補助金の交付申請を行う日（以下「交付申請日」という。）において、同一の中小企業者等が1年以上営業を継続しているものであって、かつ、市内に存するものであること。

イ 交付申請日において、その経営に必要な法令等で定める許可、認可等を取得していること。

ウ 不特定多数の者等が、自由に出入り又は予約により利用ができること。

エ 露店その他の一時的なものでないこと。

オ その経営又は運営に暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、暴力団関係者（長野市暴力団排除条例（平成26年長野市条例第40号）第6条第1項に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）その他市長が適当でないと認める者が参画していないこと。

カ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13

項に規定する接客業務受託営業を行うものでないこと。

キ 販売等を行う物品等又は提供する役務が政治的若しくは宗教的なもの又は公序良俗に反するものでないこと。

ク その他市長が適当でないと認めるものでないこと。

(3) 飲食店 主として注文により有料で、料理その他の食料品又は飲料を直接提供する店舗等をいう。

(4) 小売店 個人用、家庭用等の消費のために商品を直接販売する店舗等をいう。

(5) サービス店 主として個人に対して、有料で、日常生活に関連した技能若しくは技術又は施設を直接提供するサービスを行う店舗等をいう。

(6) 宿泊施設 一般公衆等に対して、有料で宿泊を提供する店舗等をいう。

(交付対象者)

第3 補助金の交付の対象となる者（以下「交付対象者」という。）は、次に掲げる要件を全て満たす中小企業者等であって、飲食店、小売店、サービス店又は宿泊施設（以下「飲食店等」という。）を経営するものとする。

(1) 市税の滞納がないこと。

(2) その代表者、役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいう。）又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が暴力団員、暴力団関係者その他市長が適当でないと認める者でないこと。

(3) その他交付対象者に係る要件として市長が必要と認めること。

(交付対象事業)

第4 補助金の交付の対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、交付対象者が経営する飲食店等において、業務の効率化を図るために実施する設備の新規導入及び既存設備の更新とする。

2 前項の規定にかかわらず、補助金の交付の対象となる経費（以下「対象経費」という。）の合計が20万円未満の事業その他市長が適当でないと認める事業は、交付対象事業としない。

(対象経費及び補助金の額等)

第5 対象経費は、交付対象事業の実施に要する経費（一の飲食店等に係るものに限る。）とする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる経費は、対象経費としない。

(1) 国、県、市その他の団体から補助金、助成金、支援金等の交付を受ける経費

(2) 既存設備の維持又は修繕に係る経費

(3) 設備の新規導入又は既存設備の更新を伴わない飲食店等の改修及び補修のみに係る経費

(4) レンタル、リース等に係る経費（市長が適当と認めるものを除く。）

(5) ソフトウェアの開発、利用、保守点検等に係る経費

(6) 消費税及び地方消費税、振込手数料その他市長が適当でないと認める経費

3 補助金の額は、対象経費の2分の1以内の額（当該額に、1,000円未満の端数が

あるときは、これを切り捨てた額)とし、100万円を限度とする。

4 補助金の交付は、一の交付対象者につき、一の年度ごとに1回を限度とする。

(補助金の交付の条件)

第6 補助金を交付する条件は、次に掲げるものとする。

- (1) 補助事業に係る飲食店等は、補助事業の完了した日からおおむね1年以上、当該飲食店等として活用すること。ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。
- (2) 建築基準法(昭和25年法律第201号)、消防法(昭和23年法律第186号)その他の法令等の規定を遵守すること。
- (3) 市長から報告を求められた場合には、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間は、補助事業に係る資料等の提出及び報告をすること。
- (4) 補助事業に係る収支を記載した帳簿を設けるとともに、その証拠となる書類を整備し、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間保管すること。
- (5) 補助事業により取得した設備(以下「財産」という。)については、善良な管理者の注意をもって管理し、効率的な運用を図ること。
- (6) 補助事業の実施に係る貸主等の同意を得ていること(飲食店等の賃借等を行っている場合であって、当該飲食店等の改修又は補修を行う場合に限る。))。
- (7) 補助事業が完了した日から1年間は、財産を当該補助事業を実施した事業所等から移設しないこと。
- (8) その他補助金の交付の条件として市長が必要と認めること。

(補助金の交付申請)

第7 規則第3条に規定する申請書は、長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金交付申請書(様式第1号)によるものとする。

2 規則第3条に規定する関係書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業計画書
- (2) 見積書、価格表その他の積算金額の根拠書類
- (3) 市税の納付状況の確認に係る同意書兼誓約書
- (4) 法人にあっては登記簿謄本若しくは登記事項全部証明書又はその写し、個人にあっては住民票の写し
- (5) 交付申請日の属する事業年度の前事業年度の確定申告書の写しその他当該申請に係る事業の収入を確認できる書類
- (6) 補助事業に係る飲食店等の外観及び内観の写真
- (7) 補助事業を実施する飲食店等の経営に必要な法令等で定める許可、認可等を得ていることが確認できる書類
- (8) 新規導入する設備の仕様書及び写真(設備を新規導入する場合に限る。)
- (9) 更新する前及び更新した後の設備の写真並びに更新した後の設備の仕様書(既存設備を更新する場合に限る。)
- (10) 補助金入金先確認書

- (11)補助金入金先となる金融機関の口座を確認できる書類
- (12)その他市長が必要と認める書類
- 3 補助金の交付の申請は、一の飲食店等ごとに行うものとする。
- 4 第1項及び第2項に規定する書類の提出期間は、市長が別に定める。
(補助事業の内容の変更等)
- 第8 規則第8条の規定による承認の申請は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を提出して行うものとする。
 - (1) 補助事業の内容を変更しようとするとき 長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金変更承認申請書(様式第2号)及び市長が必要と認める書類
 - (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき 長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金中止承認申請書(様式第3号)又は長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金廃止承認申請書(様式第3号)及び市長が必要と認める書類
(実績報告)
- 第9 規則第9条に規定する実績報告書は、長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金実績報告書(様式第4号)によるものとする。
- 2 規則第9条に規定する関係書類は、次に掲げるものとする。
 - (1) 補助事業に係る領収書又は支出を証する書類及びその明細が確認できる請求書その他の書類の写し
 - (2) 補助事業を実施する前及び実施した後の写真
 - (3) その他市長が必要と認める書類
- 3 前2項に規定する書類の提出期限は、市長が別に定める日とする。
(補助金の交付請求)
- 第10 規則第12条第2項に規定する請求書は、長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金交付請求書(様式第5号)によるものとする。
(財産の処分の制限)
- 第11 補助事業者は、財産(その取得価格が1件当たり20万円以上のものに限る。)の処分をするときは、あらかじめ長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金財産処分承認申請書(様式第6号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に相当する期間を経過した場合は、この限りでない。
- 2 市長は、前項本文の承認をした場合において、当該承認を受けた補助事業者当該承認に係る財産の処分による収入があったと認めるときは、当該補助事業者に対して、その収入の全部又は一部を市に納付させるものとする。
(交付決定の取消し)
- 第12 市長は、補助事業者が、規則第13条第1項各号に該当する場合のほか、第6各号に規定する条件に違反した場合その他市長が別に定める行為をした場合は、当該補助事業に係る補助金の交付決定を取り消すことがある。

(補則)

第13 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和8年6月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

3 前項の規定にかかわらず、令和9年3月31日までに長野市補助金等交付規則（昭和61年長野市規則第4号）及びこの要綱の規定に基づいて補助金の交付を受けた者については、第6、第11及び第12の規定は、同日以後も、なおその効力を有する。

様式第1号（第7関係）

長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔法人又は団体にあつては、主たる事務所
の所在地、名称及び代表者の氏名〕

年度において、長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の内容

補助事業の内容	補助対象経費の額
	円

2 関係書類

- (1) 事業計画書
- (2) 見積書、価格表その他の積算金額の根拠書類
- (3) 市税の納付状況の確認に係る同意書兼誓約書
- (4) 法人にあつては登記簿謄本若しくは登記事項全部証明書又はその写し、個人にあつては住民票の写し
- (5) 交付対象者の確定申告に係る書類その他交付対象者の事業に係る売上高が確認できる書類であつて、市長が別に定めるもの
- (6) 補助事業に係る飲食店等の外観及び内観の写真
- (7) 補助事業を実施する飲食店等の経営に必要な法令等で定める許可、認可等を取得していることが確認できる書類
- (8) 新規導入する設備の仕様書及び写真（設備を新規導入する場合に限る。）
- (9) 更新する前及び更新した後の設備の写真並びに更新した後の設備の仕様書（既存設備を更新する場合に限る。）
- (10) 補助金入金先確認書
- (11) 補助金入金先となる金融機関の口座を確認できる書類
- (12) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第8関係）

長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金変更承認申請書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔法人又は団体にあつては、主たる事務所〕
の所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で補助金の交付決定の
あつた 年度長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業を下記のとおり変
更したいので、承認してください。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 そ の 他

様式第3号（第8関係）

長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔法人又は団体にあつては、主たる事務所
の所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で補助金の交付決定の
あつた 年度長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業を下記のとおり中
止（廃止）したいので、承認してください。

記

- 1 補助事業の中止（廃止）の理由
- 2 補助事業の遂行状況
- 3 補助事業を中止する期間及び補助事業の完了予定年月日
- 4 その他

様式第4号（第9関係）

長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金実績報告書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔法人又は団体にあつては、主たる事務所
の所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で補助金の交付決定の
あつた 年度長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業を下記のとおり実
施しました。

記

1 補助事業の内容

補助事業の内容	補助対象経費の額
	円

2 業務の改善状況

3 補助事業の完了日

4 関係書類

- (1) 補助事業に係る領収書又は支出を証する書類及びその明細が確認できる請求書その他の書類の写し
- (2) 補助事業を実施する前及び実施した後の写真
- (3) その他市長が必要と認める書類

様式第 5 号（第10関係）

長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金交付請求書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所
氏 名
連絡先（電話）
〔法人又は団体にあつては、主たる事務所〕
〔の所在地、名称及び代表者の氏名〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で確定のあった
年度長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金を下記のとおり交付してく
ださい。

記

1 確 定 額 円

2 請 求 額 円

3 入 金 先

ゆうちょ 銀行以外 の金融機 関	口座名義人 (カタカナで記入)												
	銀行・金庫 信組・農協						支店 支所 出張所						
	預金種別		口座番号 (右詰めで記入)										
	普通・当座												
ゆうちょ 銀行	口座名義人 (カタカナで記入)												
	記号		番号 (右詰めで記入)										

様式第 6 号（第11関係）

長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金財産処分承認申請書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所

氏 名

連絡先（電話）

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

年 月 日付け長野市指令 第 号で交付決定のあった長野市飲食・小売業等設備導入緊急支援事業補助金により取得した財産を処分することについて、下記のとおり承認してください。

記

1 取得財産

(1) 品名

(2) 取得年月日

年 月 日

(3) 取得価格

円

2 処分の方法

3 処分の理由